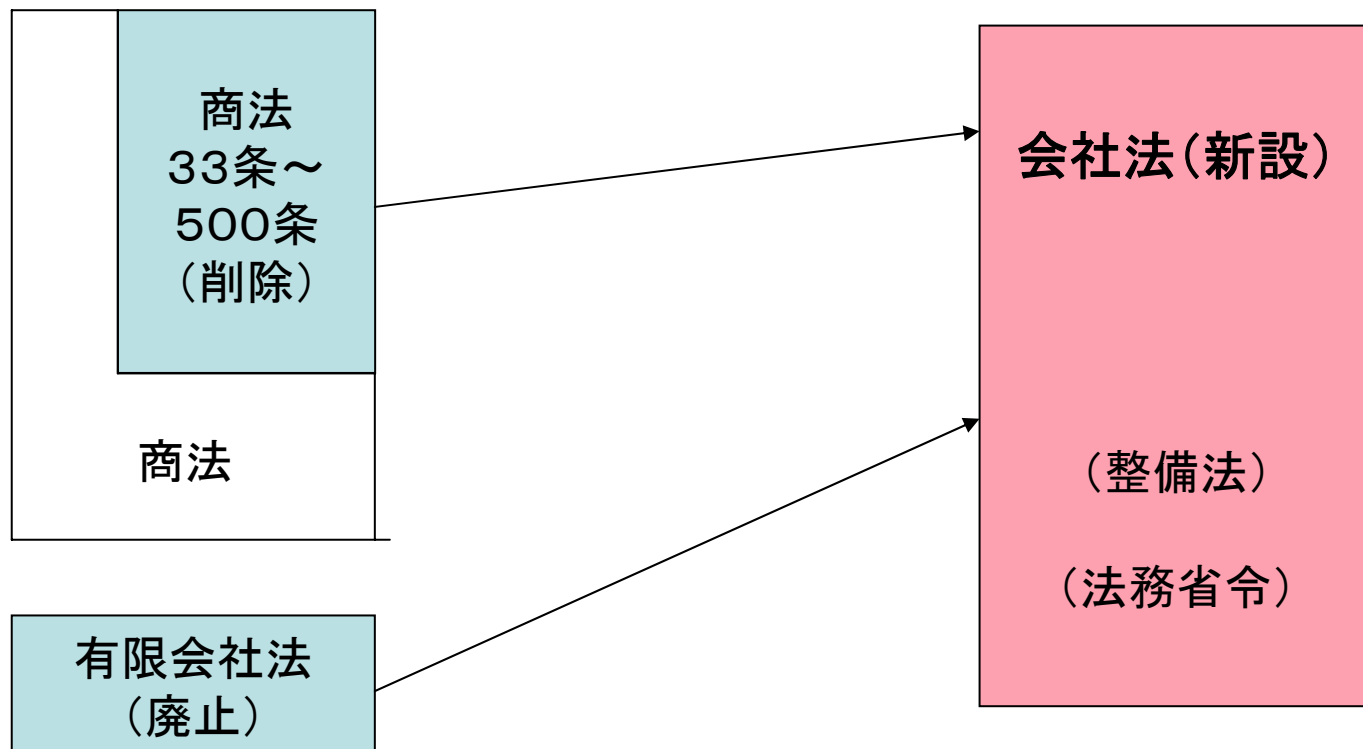


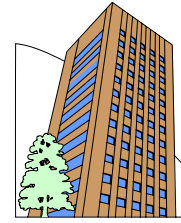
新潟県内企業による新会社法 への対応

新潟大学・風間事務所弁護士
山田剛志

図① 会社法制定過程



図②会社の分類



(これまでの分類)

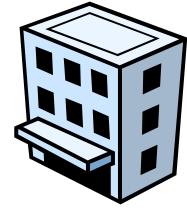
物的会社	株式会社
	有限会社
人的会社	合名会社
	合資会社



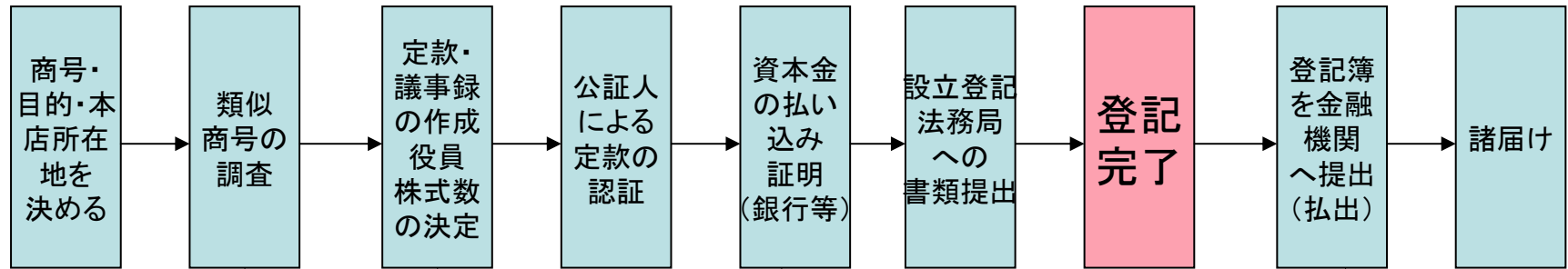
(会社法での分類)

(物的会社)	株式会社
持分会社	合同会社
	合名会社
	合資会社

図③会社設立手続



(従来の手続)



①最低資本金
1000万円

②印紙税
4万円

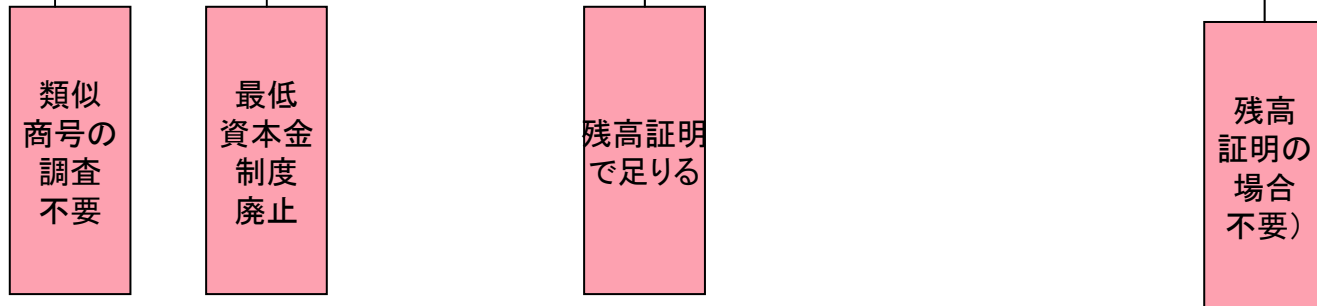
③認証費用
5万円

④保管証明手数料
2万5千円

⑤登録免許税
(資本金1000万円の場合)
15万円

合計
約1027万円

(新会社法)



類似
商号の
調査
不要

最低
資本金
制度
廃止

残高証明
で足りる

残高
証明の
場合
不要

①最低資本金
1円

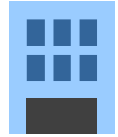
②印紙税
4万円

③認証費用
5万円

④登録免許税
15万円

合計
約24万円

図④ 有限会社の対応



(2006年5月以降)

(現在)

